

令和6年6月7日  
消 防 庁

## 「令和6年度 救急業務のあり方に関する検討会」の発足及び開催

近年の救急自動車による救急出動件数を見ると、高齢化の進展等を背景として救急需要は増加しており、令和5年中においては、約764万件（速報値）と前年比で増加するとともに、集計開始以来、最多となり、個々の救急活動における負担は増大している現状がうかがえます。今後も、高齢化の進展、気候変動、感染症の流行等を背景として、救急需要は増加するとともに、国民の救急業務に求めるニーズは多様化することが見込まれます。

このような状況の中で、救急業務を取り巻く諸課題への対応策を十分に検討し、救急業務を安定的かつ持続的に提供しながら、救命率の向上を図るために必要となる取組を実施することが求められています。

今年度の検討会では、救急業務の円滑な実施と質の向上や、救急車の適時・適切な利用（適正利用）を推進するために「マイナンバーカードを活用した救急業務（マイナ救急）の全国展開に係る検討」及び「増加する救急需要への対策に関する検討」を行います。

○第1回の会合について、以下のとおり開催しますのでお知らせいたします。

## 1 日 時

令和6年6月21日（金）10時00分から12時00分まで

## 2 開催形式

対面及びWEB会議による開催

## 3 委員（別紙1）

## 4 今年度の検討事項（別紙2）

## 5 傍聴にあたっての注意事項

傍聴を希望される方は、下記の内容を明記の上、令和6年6月18日（火）15時までに、E-mailにて【[jpabfdma\\_public@abeam.com](mailto:jpabfdma_public@abeam.com)】まで申し込みをお願いします。

（1）件名「令和6年度救急業務のあり方に関する検討会（第1回）傍聴希望」

（2）氏名

（3）勤務先

（4）連絡先（E-mail アドレス、電話番号）



【連絡先】消防庁救急企画室

担当：安藤補佐、駒走係長、工藤事務官、田中事務官

TEL：03-5253-7529（直通）

E-mail：kyukyukikaku\_atmark\_soumu.go.jp

※スパムメール対策のため、「@」を「\_atmark\_」と表示しております。送信の際には、「@」に変更してください。

## 令和6年度救急業務のあり方に関する検討会委員名簿

(五十音順)

- 浅利 靖 (北里大学医学部長)
- 有賀 徹 (独立行政法人 労働者健康安全機構顧問)
- 石原 忍 (札幌市消防局警防部救急担当部長)
- 伊勢村 修隆 (東京消防庁救急部長)
- 岩田 太 (神奈川大学法学部教授)
- 織田 順 (大阪大学大学院医学系研究科救急医学教授)
- 坂上 厚士 (大阪市消防局救急部長)
- 坂本 哲也 (公立昭和病院院長)
- 嶋津 岳士 (地方独立行政法人 大阪府立病院機構大阪急性期・総合医療センター総長)
- 鈴木 知基 (高知県危機管理部消防政策課課長)
- 田邊 晴山 (救急救命東京研修所教授)
- 津田 裕士 (高槻市消防本部救急課長)
- 土井 研人 (東京大学大学院医学系研究科救急集中治療医学教授)
- 野村 さちい (一般社団法人 「つながる ひろがる 子どもの救急」代表理事)
- 細川 秀一 (公益社団法人 日本医師会常任理事)
- 間藤 卓 (自治医科大学救急医学講座教授)
- 山口 芳裕 (杏林大学医学部救急医学教授)
- 横田 順一朗 (地方独立行政法人 堺市立病院機構顧問)
- 横田 裕行 (日本体育大学大学院保健医療学研究科長、同教授)
- 渡邊 素広 (神奈川県健康医療局保健医療部医療整備・人材課 課長)

(オブザーバー)

- 佐々木 孝治 (厚生労働省医政局地域医療計画課長)

# 令和6年度 救急業務のあり方に関する検討会

救急需要の増大や救急業務のあり方全般について、必要な研究・検討を行い救急業務を取り巻く諸課題へ対応することを目的とし、制度改正や通知の発出など必要な施策展開へと繋げることにより、救急業務の円滑な実施と質の向上を図る。

## 検討事項

### 1. マイナンバーカードを活用した救急業務（マイナ救急）の全国展開に係る検討（WG） ※WG:ワーキンググループ

- 救急業務において傷病者のマイナンバーカードを活用し、「オンライン資格確認等システム」から搬送先医療機関の選定等に資する傷病者の医療情報等を正確かつ早期に把握することにより、救急活動の迅速化・円滑化を図るための検討を行う。
- 令和6年度は、これまで整理してきた要件等を踏まえ「オンライン資格確認等システム」の改修を行うとともに、67消防本部660隊の参画を得て全国規模での実証事業を実施し、システムの運用方針等に係る具体的な内容について検討を進め、消防本部での運用開始に向けてシステムの導入手順書や運用要領等について整理する。

### 2. 増加する救急需要への対策に関する検討（WG）

- 令和5年度は新型コロナウイルスの感染拡大による救急ひっ迫時に行われた対応に焦点を当てて、救急需要の発生から医療機関の受入れまでを繋ぐ緊急度判定体系について検討した。さらに、平時を見据えた増加する救急需要への対応策については多岐にわたる論点があり、今後さらに議論が必要な課題の整理を行った。
- 令和6年度は令和5年度の検討を踏まえて、消防以外の社会資源の活用（電話相談窓口、代替移動手段、関係機関との連携等）、「救急業務」と「緊急性」の関係性などについて議論を深め、病院前救護におけるトリアージの体制強化に向けて更なる検討を行う。

## その他（報告事項）

### 3. 救急業務に関するフォローアップ

#### (1) 救急業務のDX推進等に係る調査・検討（連絡会）

救急活動の迅速化・円滑化に資する、消防本部の実状に応じたDXの選択肢や救急業務に活用が見込める最新技術等について、調査・検討する。

#### (2) 救急業務全般に係るフォローアップ

フォローアップの3周目として、全国の都道府県を4年間（R6～R9）で訪問する。

先進的な取り組みや課題が顕在化している消防本部への個別訪問等を通じて、消防庁での施策等の検討に資するとともに、各地域の課題をより深く把握し、必要な助言等を行う。